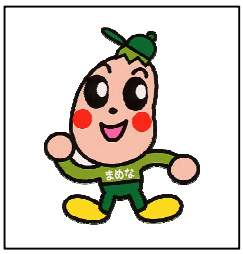
糖尿病対策圏域合同連絡会議の開催により県の糖尿病対策の基盤づくりをした事例
島根県

1. 自治体の概要

人口 （A） ※平成29年4月1日現在	684,888人
国保被保険者数 （B） ※平成28年度末現在	140,581人
国保加入率 （B）/（A）×100	20.5%
特定健診実施率 ※平成27年度	43.4%
特定保健指導実施率 ※平成27年度	20.6%
国保全体診療費（平成27年3月～平成28年2月分）	63,570,914,969円
国保被保険者1人当たり入院外医療費	141,650円

2. 自治体の特徴

島根県の面積は6,707km^{2}で、東西に約230kmと細長く、隠岐諸島を有している。豊かな自然に恵まれているが、県土のおよそ86%は中山間地域であり、生活や経済活動の条件などが厳しく、過疎化・高齢化の進行が極めて深刻な状況となっている集落も増えつつある。



3. 取組に至った背景

H7年度：糖尿病予防対策推進事業として、糖尿病マニュアルを作成。健康福祉センター（保健所）単位で関係者が一堂に会して検討する場を設置。
H12年度：県健康増進計画（健康長寿しまねの推進）で糖尿病対策を重要課題として位置づける。
H17年度：島根県医師会が国の動きをうけ、糖尿病対策委員会を設置。以降、県と県医師会（糖尿病対策委員会）との連携が深まる。

4. 取組の概要

《取組の特徴》
〇医師会ほか関係機関と連携した基盤整備
〇糖尿病重症化防止対策の推進
〇市町村における総合的な糖尿病対策の推進

〇糖尿病対策圏域合同連絡会議の開催（県医師会、郡市区医師会、県内専門団体、県により構成）
各地域の特性を踏まえた取り組み状況を相互共有し、課題や重点的に取組むことの共通認識を図る。
〇島根県糖尿病委員会の開催（県医師会、糖尿病・腎臓専門医、県等により構成）
糖尿病専門医等から県全域で重点的に取組むべき方策に対して意見をもらう。
〇糖尿病重症化防止研修会の開催
県で作成した啓発ツールの周知による活用推進等
〇糖尿病重症化防止指導媒体の作成
〇市町村支援
健診データ等の分析による地域課題の共有やデータヘルス計画作成支援など

5. 取組内容と結果

（1）取組を具体化していくプロセス

平成17年度に県医師会で糖尿病対策委員会が設置されたことを機に、医師会と県の協働で対策を進めることとなった。

主な協働事業
- ・糖尿病管理実態調査（医療機関調査：H17,H21年度）：糖尿病患者の疾患管理状況等を把握
- ・認知症を合併している糖尿病患者治療に関する実態調査（H23年度）
- ・糖尿病予防・管理指針の作成（第1版：H17年度、第2版：H24年度、第3版：H26年度）
  - ＊第3版には新たにCKDの管理と紹介基準を盛り込んだ。

地域では、平成5～6年度には2町がモデルとなり、糖尿病特別対策事業を実施し、健診結果から軽度糖尿病を中心とした指導体制の強化を進め、以降、先駆的に取り組んでいる。

また、県では、健康増進計画（健康長寿しまね推進計画）を包含した保健医療計画を二次医療圏でも作成し、地域の特性（社会資源など）に応じた取組を実施している。（平成17年度からは全圏域で糖尿病対策検討会・研修会等を実施するよう強化）

しかし、医療資源の違い等により、市町村差が生じていること、糖尿病対策の方向性を全員で確認し全体の底上げをする必要があることより、平成18年度から糖尿病対策圏域合同連絡会議（医師会糖尿病対策委員会、郡市医師会、糖尿病専門医、腎臓専門医、歯科医師会、県糖尿病委員会、保健所など）を年1回開催し、他圏域の取り組みを共有・課題解決に向けた意見交換等行っている。なお、合同連絡会議については、医師会糖尿病対策委員会からの提案・協議により設置したところであり、各委員への開催通知については、糖尿病対策委員会と県担当課の連名文書を県で作成・発出している。

さらに、糖尿病委員会（糖尿病専門医、腎臓専門医、歯科医師会など）を年1回開催し、専門的知見から対策の方向性について意見をいただいている。この糖尿病委員会で検討した内容をふまえ、重点的な取組等を整理し、合同連絡会議に提案するという流れをとっている。

（2）生じた課題とその対応

課題	対応
合同連絡会議立ち上げ当初は、県医師会・郡市医師会・県（保健所含む）の関係者で開催したが、より多角的に糖尿病対策について検討する必要がある。	島根県歯科医師会、NPO法人島根糖尿病療養支援機構を構成団体に追加した。さらに、平成29年度は、保険者や島根県薬剤師会、島根県栄養士会も構成員とすることを前提に、オブザーバーとして参加を依頼した。
合同連絡会議には、糖尿病対策を推進する上で主要な役割を果たす市町村の参加を得ていない。そのため、市町村の保健事業の取り組みを共有し、対策に結びつけること弱かった。	平成28年度には、重症化防止の取組状況を把握（県及び国調査）し、その結果を糖尿病委員会で共有した。
医療資源の違い等により、取組に地域差が生じている。	県医師会糖尿病対策委員会のメンバーである島根県糖尿病協会の糖尿病専門医等が地区担当を持ち、各地域への支援に尽力いただいている。また、圏域検討会では、合同連絡会議で示した方針等を周知し、市町村での取組支援のための体制構築や事業評価を実施している。
重症化防止対策を進める中で、重症化する恐れのある人の理解不足が課題としてあげられた。	CKD予防を主目的とした啓発媒体を作成した。

6. 結果と評価

依然、市町村の取組には差がある。

しかし、郡市医師会の担当理事や糖尿病専門医等の支援、また、合同連絡会議や圏域検討会、調剤薬局・介護施設職員も対象にした勉強会の開催により地域の特性に応じた取組が進み、結果、全県の底上げにつながっている。

重症化防止については、糖尿病予防・管理指針や啓発媒体を糖尿病委員会やNPO法人島根県糖尿病療養支援機構の協力により作成することができた。これらは、合同連絡会議や圏域検討会で周知し、市町村含め関係機関で活用いただいている。

評価指標	達成状況（%）
糖尿病の予防や悪化防止の検討の場を確保する （島根県健康増進計画より）	100%（県・二次医療圏8ヶ所）

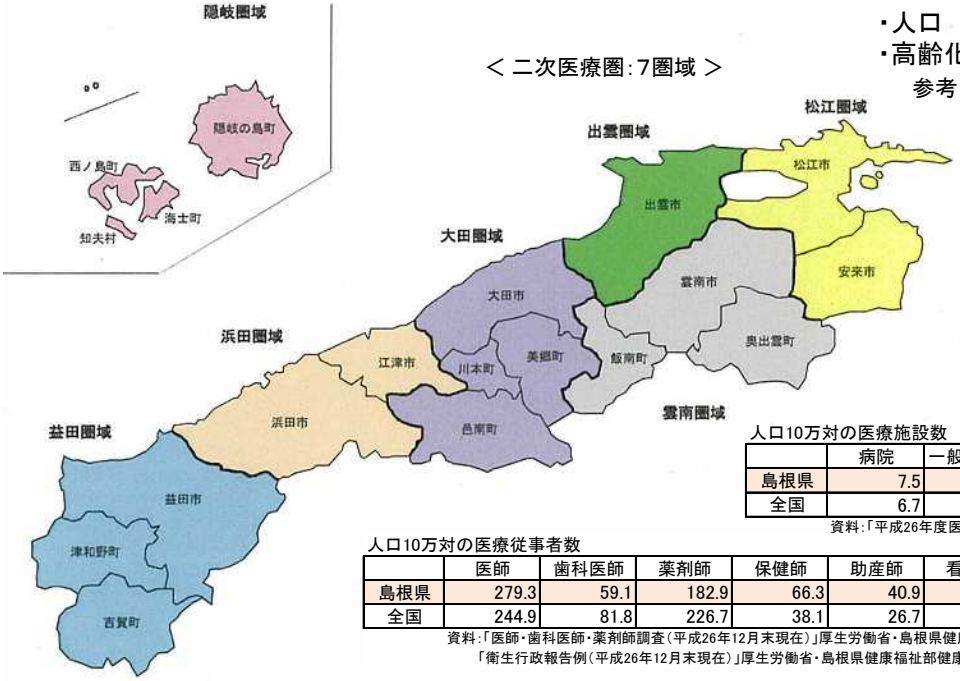
7. 今後の展望

市町村の取組をより推進するため、圏域での体制構築（病診連携・地域と医療との連携、介護予防との連携など）と、全県レベルの合同連絡会議を両輪で進める。また、合同連絡会議では、構成団体の拡充により一層多角的な対策、PDCAサイクルに沿った取組を進める。

島根県の概要

・人口　694,352人　（平成27年国勢調査）
・高齢化率　32.5%
参考：8市平均 31.3%
11町村平均 42.4%

＜二次医療圏：7圏域＞



人口10万対の医療施設数

	病院	一般診療所	歯科診療所
島根県	7.5	103.7	39.3
全国	6.7	79.1	54

資料：「平成26年度医療施設調査（平成26年10月1日現在）」厚生労働省

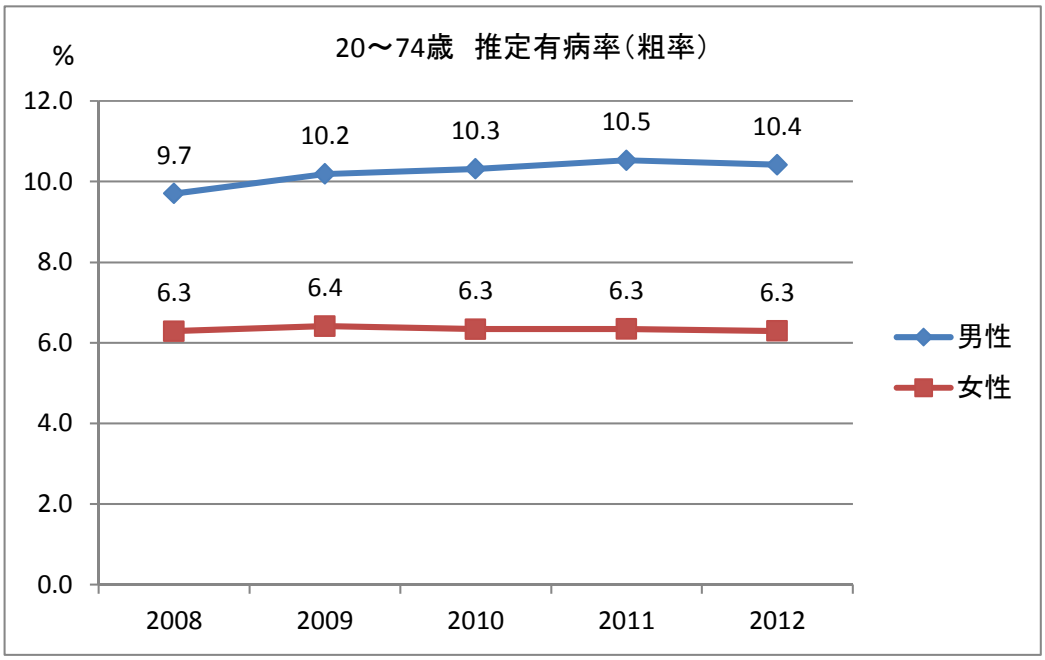
人口10万対の医療従事者数

	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師
島根県	279.3	59.1	182.9	66.3	40.9	1132	446.8
全国	244.9	81.8	226.7	38.1	26.7	855.2	267.7

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成26年12月末現在）」厚生労働省・島根県健康福祉部健康福祉総務課
「衛生行政報告例（平成26年12月末現在）」厚生労働省・島根県健康福祉部健康福祉総務課

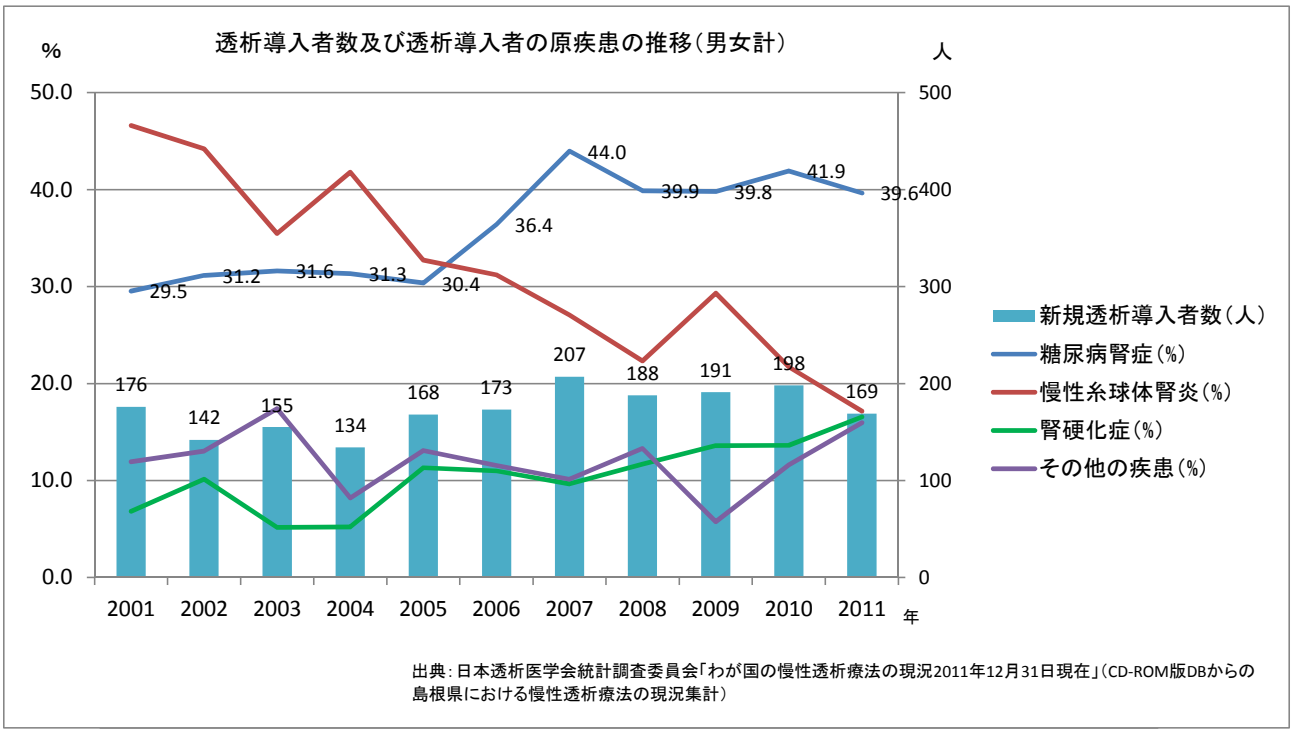
・糖尿病専門医数　39人（平成29年4月6日現在、日本糖尿病学会ホームページ）
・島根県糖尿病療養指導士　329人（平成26年度）
・糖尿病友の会　44組織（平成26年度）

糖尿病推定有病者の状況



資料：市町村国保特定健診と事業所健診（島根県環境保健公社・島根県厚生農業協同組合連合会実施分）結果をもとに推定有病率を算出　（糖尿病対策を継続的に評価する体制の構築に関する研究より）
＊有病者の定義：服薬あり、または、服薬なしで「Hba1c6.5以上」または「空腹時血糖126以上」の者
＊推定有病率＝推定有病者÷健診受診者（服薬不明除く）×100

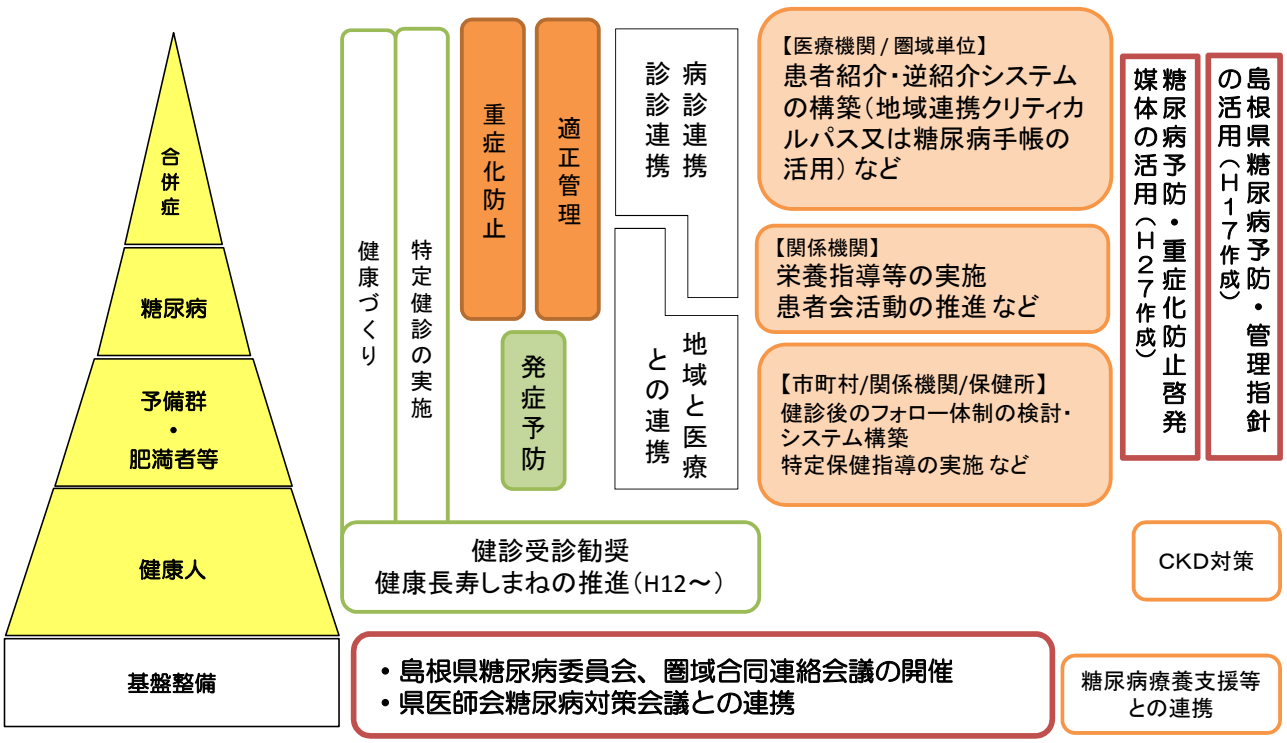
透析の状況



出典：日本透析医学会統計調査委員会「わが国の慢性透析療法の現況2011年12月31日現在」（CD-ROM版DBからの島根県における慢性透析療法の現況集計）

直近値：2015年の状況（日本透析医学会ホームページ）
糖尿病腎症者割合　40．5%

島根県における糖尿病対策



重症化防止の取組ツール

島根県
糖尿病予防・管理指針
第３版

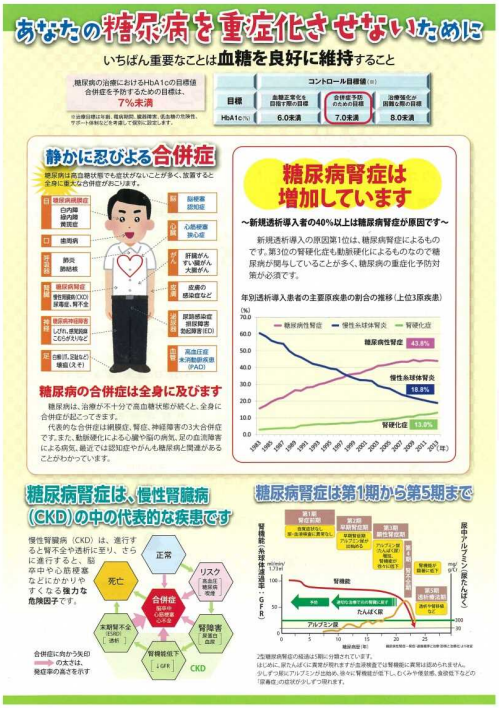
島根県医師会糖尿病対策委員会
島根県健康福祉部健康推進課
平成27年３月発行

目　次

Ⅰ　はじめに …… 2
Ⅱ　島根県における糖尿病の現状 …… 2
Ⅲ　糖尿病一次予防への取組 …… 4
Ⅳ-Ⅰ　糖尿病対策の推進体制 …… 5
Ⅳ-Ⅱ　病院等に期待される役割と機能 …… 5
Ⅴ　第３版指針の位置づけ …… 7
Ⅴ-Ⅰ　境界型耐糖能異常・軽症糖尿病の指導、治療ガイドライン …… 8
Ⅴ-Ⅱ　糖尿病治療・重症化防止ガイドライン …… 11
Ⅴ-Ⅲ　高齢者の糖尿病管理ガイドライン …… 15
Ⅵ　CKD（慢性腎臓病）の管理と紹介基準 …… 17

・糖尿病腎症患者を糖尿病専門医・腎臓専門医へ紹介する基準
・CKDの管理と紹介基準
・各機関の期待される機能、実施できること
などを記載

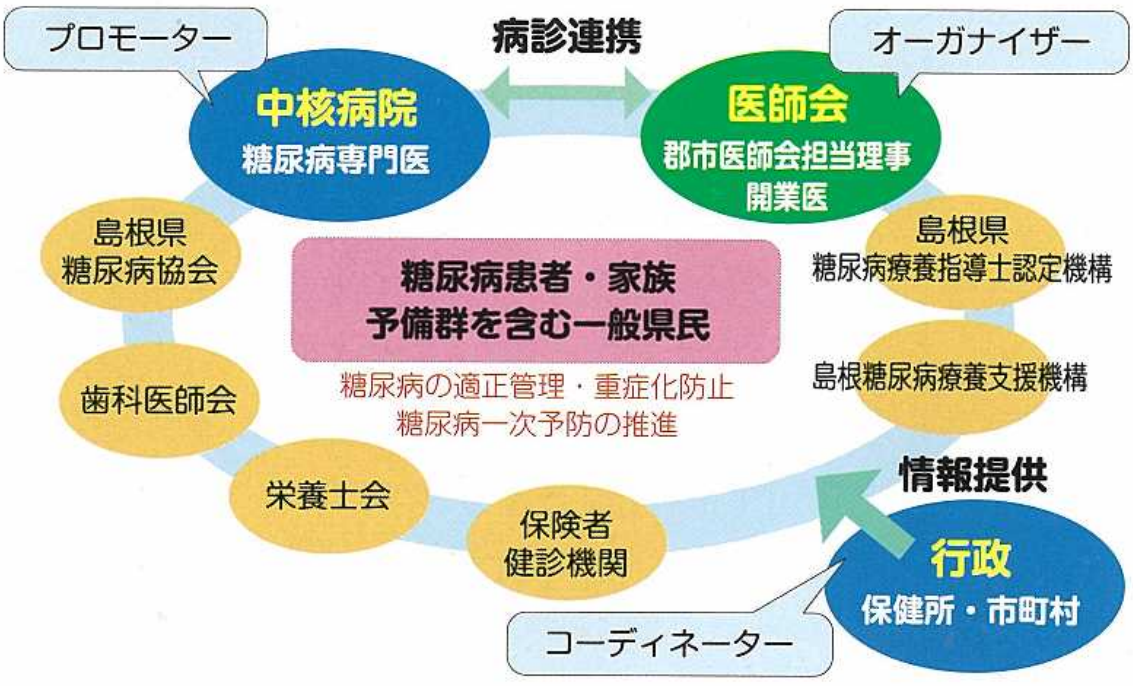
【啓発チラシ】



【教育媒体（CD）】

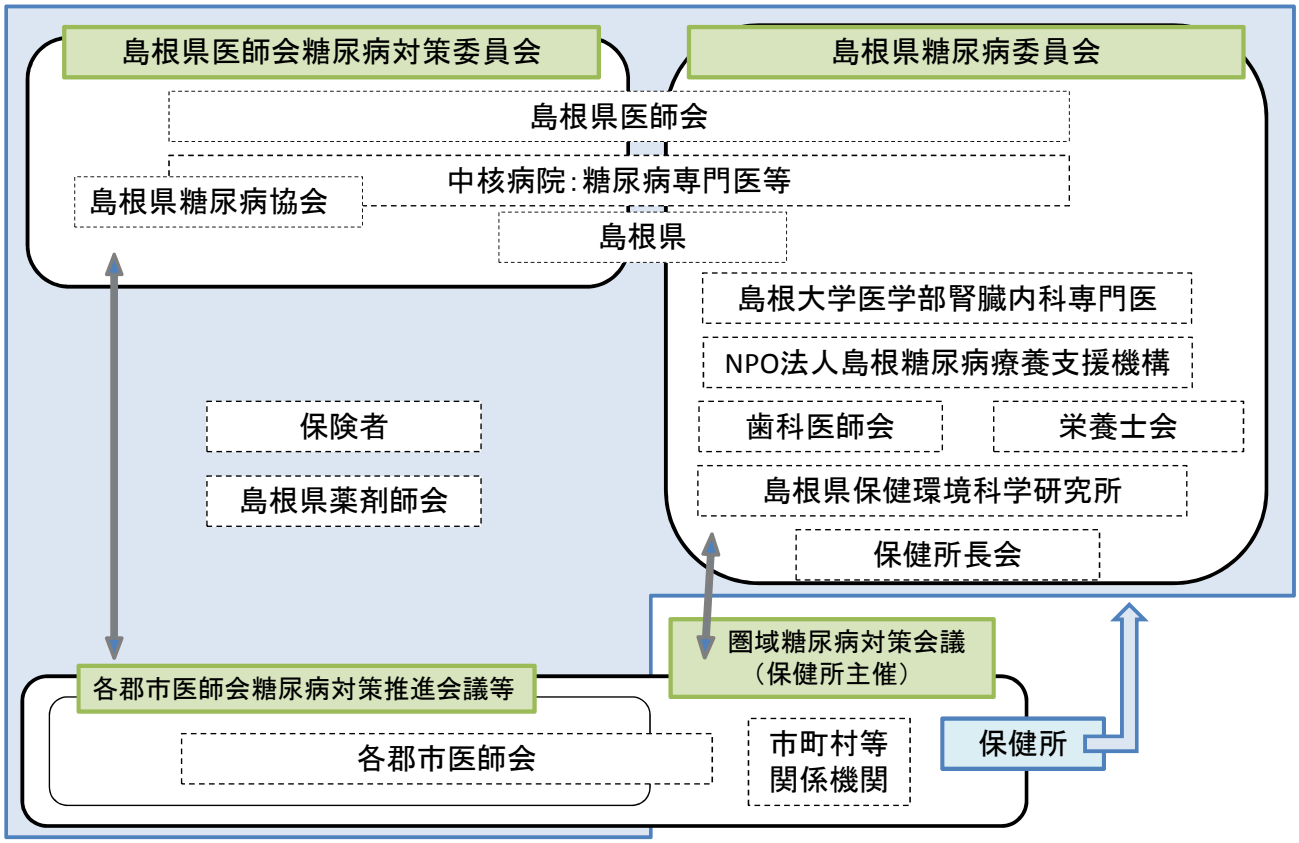
監修　NPO法人島根糖尿病療養支援機構

糖尿病対策の推進体制



出典：島根県糖尿病予防・管理指針（第3版）

糖尿病対策圏域合同連絡会議の構成



平成29年度の重点的な取組

- 糖尿病重症化防止推進に向けての検討
- 医科歯科連携を含む連携強化
- 健診データ及びレセプト等分析による地域課題の共有化と体制整備
- 市町村における総合的な糖尿病対策の推進

⇩

〇糖尿病腎症重症化予防のための標準的な取組ツールの検討
〇地域課題の可視化　など

出典：平成29年度糖尿病対策圏域合同連絡会議（H29.5.14開催）資料

【参考】
糖尿病対策の経緯（H4～H19年度）

年度	島根県	全国
H4	基本健康診査、基本健康診査保健指導マニュアル作成	
H7	島根県における糖尿病対策マニュアル、事例集作成	
H7-14	糖尿病対策推進事業、糖尿病等管理指導事業実施	
H9		糖尿病実態調査
H11	しまね健康プラン（健康増進計画）策定	健康日本21策定
H12	健康長寿しまね推進事業スタート	健康日本21スタート
H14	糖尿病対策事例集作成（H13・14年度の取組事例）	健康増進法公布、糖尿病実態調査
H16		糖尿病対策推進会議（日医等）
H17	糖尿病対策委員会設置（医師会）、管理状況実態調査実施	
	島根県糖尿病予防・管理指針作成	
	各圏域において糖尿病対策事業再スタート	
H18	糖尿病対策圏域合同連絡会議開催	
H19	糖尿病委員会設置	糖尿病実態調査
	特定健康診査、生活習慣病予防活動マニュアル作成	

【参考】
糖尿病対策の経緯（H20年度～）

年度	島根県	全国
H20	各圏域ごとのプロセス評価実施	特定健診・保健指導スタート
H21	管理状況実態調査実施	
H23	認知症を合併している糖尿病患者治療に関する実態調査	パンフ作成（継続治療啓発）
H24	島根県糖尿病予防・管理指針（第2版）作成	糖尿病実態調査
	健康長寿しまね推進計画（第二次）・保健医療計画策定	健康日本21（第二次）策定
H25	各圏域で糖尿病予防・管理指針に関する研修会開催	標準的な健診・保健指導プログラム（改正）
	健康長寿しまね推進計画（第二次）スタート	健康日本21（第二次）スタート
H26	島根県糖尿病予防・管理指針（第3版）作成	
H27	糖尿病予防重症化防止啓発媒体の作成 （委託先：NPO法人島根糖尿病療養支援機構） ①啓発用チラシ　②衛生教育用媒体（プレゼンテーションデータ）	
	糖尿病重症化防止研修会の開催	